

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3840 URL <https://www.pathway.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 勇造  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 星 淳行 TEL 03-6823-6664  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	490	△13.1	△51	—	△45	—	△47	—
2024年3月期第1四半期	563	5.6	△52	—	△51	—	△39	—

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 △47百万円（－％） 2024年3月期第1四半期 △39百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△0.82	—
2024年3月期第1四半期	△0.76	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	1,698	1,296	76.1	22.01
2024年3月期	1,677	1,200	71.2	21.20

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 1,292百万円 2024年3月期 1,193百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,982	28.6	△38	—	△34	—	△35	—	△0.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	58,709,516株	2024年3月期	56,309,516株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	58,709,516株	2024年3月期1Q	51,569,956株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(重要な後発事象の注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）における世界経済は、ロシアとウクライナ間における地政学的リスクの顕在化を発端としたエネルギー価格の高騰を主要な要因とした顕著なインフレ・トレンドが鈍化し、原油の価格変動は、なお高値圏ではあるものの落ち着きを取り戻し、小麦や天然ガスの先物価格は急速に下落しました。かかる状況において、米国経済は、CPI（消費者物価指数）が低下する一方、強い個人消費と設備投資の拡大により、高い成長率を維持しております。欧州経済については、インフレの沈静化と賃金の引上げ効果による家計の購買力が増加したドイツをはじめとして景気回復の動きが見られました。これらの経済状況の変化に伴い、欧州中央銀行は政策金利の引き下げを行い、FRBやイングランド銀行も金融緩和へと政策転換を行いました。中国経済については、不動産市況の低迷、生産物の過剰在庫の影響により、経済の正常化にはまだ時間を要することが見込まれます。一方、日本経済に目を転じると、今年1月から3月までのGDPは前年同期と比較して大幅なマイナス成長となりましたが、4月以降は、自動車業界の認証不正問題の影響による自動車生産の一時的減少が回復に転じるとともに個人消費に関しても物価上昇の影響による抑制がある一方、パンデミックからの経済活動の正常化と春闘による33年ぶりとなった高水準の賃上げや定額減税の効果による拡大傾向が見られ、加えてインバウンド消費拡大の効果もあり、景気回復感が高まっています。ただし日銀は、円安トレンドとそれに伴う物価上昇に対応して、他の主要国中央銀行とは対極的に金融引き締め政策に転じたため、為替相場は反転し、株価や今後の日本経済の景気回復基調にどれだけ影響が生じるのか不透明感が生じております。かかる経済環境において、当社グループでは、2024年4月8日に「新中期経営計画」を策定し、競争優位性のあるプロダクトの開発と事業と人材を創造し、売上至上主義から利益至上主義へと転換を目指して事業を進めてまいりました。当期においては、この方針の実現を果たすべく、既存の事業について、マーケティング戦略、商品戦略、販売体制、組織面など収益改善のため多角的な角度から改革を進めております。一方、将来の中長期的な収益拡大を実現するため、現在の当社グループの既存の事業ポートフォリオについても収益構造の再構築の観点から戦略的な見直しを進めております（この見直しの結果については、当連結会計年度の上半期に新たな中期経営計画として発表する予定です。）。

これらの結果、当期の経営成績は、売上高490,100千円（前年同四半期比73,829千円減）、営業損失51,621千円（前年同四半期は52,867千円の営業損失）、経常損失45,515千円（前年同四半期は51,896千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失47,927千円（前年同四半期は39,247千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

また、当期における事業セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、当第1四半期連結累計期間より、「コスメ・ビューティ&ウェルネス事業」「再生医療関連事業」「サステイナブル事業」の3区分から「コスメ事業」「ビューティ&ウェルネス事業」「再生医療関連事業」「サステイナブル事業」の4区分に変更しております。

#### （コスメ事業）

コスメ事業については、前第1四半期連結累計期間（以下、前年同期）と比較し、売上高については、ほぼ同等に推移しましたが、製造コスト及び販売管理費の削減を推進した結果、ここ数年継続していた赤字業績から黒字転換を果たすことができました。これらの結果、コスメ事業については、売上高196,384千円（前年同期比1,660千円増）、営業利益1,031千円（前年同期は23,248千円の営業損失）となりました。

#### （ビューティ&ウェルネス事業）

ビューティ&ウェルネス事業については、前年同期と比較して、売上減少となりました。この原因は前年同期においては、TVショッピング販売イベント企画の実施と自社開発商品のヒットという要因が重なり、大幅に売上が増加したのに対し、当期においては、前年同期におけるタイムリーなプラス要因がなかったのに加え、商品在庫の入替時期と重なったため、販売機会が前年同期と比較して減少したことによります。これらの結果、ビューティ&ウェルネス事業については、売上高193,634千円（前年同期比80,351千円減）、営業損失9,340千円（前年同期は11,632千円の営業利益）となりました。

#### （再生医療関連事業）

再生医療関連事業については、当期に入り本事業を主体として、積極的に事業収益の向上に取り組んでまいりました。当期の業績につきましては、ヒト由来幹細胞培養液を利用した化粧品OEM製品及び化粧品原料の販売が増加したことから粗利率が向上し、大幅に収益が改善した結果、販売管理費の増加分を吸収した上で、営業利益に転じました。この結果、再生医療関連事業については、売上高98,848千円（前年同期比5,923千円増）、営業利益1,902千円（前年同期は99千円の営業損失）となりました。

(サステイナブル事業)

サステイナブル事業については、中長期的に当社グループの成長事業のひとつと位置付けており、引き続き研究開発の継続を行いつつ、環境プロジェクトを立ち上げており、これらの取組に対して多方面からの問い合わせや引合いが増加しております。しかしながら当期においては、まだ商品が開発段階であることから本格的な売上の計上には至っておらず、不定期なコンサルティング業務の受託等が主要な売上となっております。一方、支出面においては、販売管理費の見直しと削減を進めており、前年同期と比較し、10%以上販売管理費の削減を実現することができました。これらの結果、サステイナブル事業については、売上高1,232千円(前年同期比1,062千円減)、営業損失15,679千円(前年同期は17,288千円の営業損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,326,182千円となり、前連結会計年度末に比べ39,987千円減少いたしました。これは主に、その他が182,523千円増加した一方で、現金及び預金が112,254千円、受取手形及び売掛金が85,945千円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は372,314千円となり、前連結会計年度末に比べ60,827千円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が64,845千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は1,698,497千円となり、前連結会計年度末に比べ20,840千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は380,659千円となり、前連結会計年度末に比べ75,238千円減少いたしました。これは主に、買掛金が66,913千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は401,788千円となり、前連結会計年度末に比べ75,232千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,296,708千円となり、前連結会計年度末に比べ96,072千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を47,927千円計上した一方で、新株予約権の行使により資本金が73,068千円、資本剰余金が73,068千円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率76.1% (前連結会計年度末は71.2%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました業績予想から修正を行っておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失172,336千円、親会社株主に帰属する当期純損失175,879千円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス76,610千円を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失51,621千円、親会社株主に帰属する四半期純損失47,927千円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、以下の対策を講じてまいります。

① 各事業領域の収益性及び将来性の評価に基づく事業ポートフォリオの見直し

各事業領域の収益性及び将来性について、多角的な分析による評価を行った上、最も収益性や将来的に事業の成長が可能なグループ全体の事業ポートフォリオを策定し、必要に応じて事業領域の組替えを実施していく

② 既存の事業における低収益構造の抜本的改革

上記の事業ポートフォリオの見直しとともに、低収益事業についてはマーケティング戦略、商品開発、サプライチェーン、販売体制、コスト面や組織面など多角的に低収益要因の分析を行い、対策案を策定、実施し低収益構造の抜本的な改革を実施していく

③ 再生医療関連事業への積極的投資と事業拡大

再生医療関連事業については、当第1四半期連結累計期間においても前連結会計年度に引き続き好調な業績となっており、今後、さらに大幅な成長が見込まれることから、当事業に対する投資を拡大しハード及びソフト両面について事業基盤の確立を進め一層の収益増大を図る

④ サステイナブル事業への投資の継続と収益化

将来、市場拡大が予想されるサステイナブル事業として当社グループが現在進めている微細藻類由来の希少原料の開発及び販売については、当社グループの再生医療事業と並ぶ成長戦略事業として、今後も積極的な投資を継続するとともに収益の改善を推進していく

⑤ 新規事業分野の開拓

収益性が高く将来の事業成長の蓋然性が高いと判断した新規事業の企画については、資本に与えるインパクトのリスク評価を充分に行った上でリスクキャパシティの範囲内においては、積極的に投資を行い、将来的な事業発展の余地を開拓していく

⑥ ビューティ&ウエルネス事業における販売戦略の転換

ビューティ&ウエルネス事業については、前連結会計年度における独自のマーケティングによる競争優位性のある自社開発商品投入による成功事例をふまえ、当連結会計年度においても、市場のニーズを的確にとらえた自社開発商品の新規投入の拡大及びブランド戦略の実施による一層の売上増大を図る

⑦ 財務基盤の一層の強化と事業上における多角的なリスクマネジメントの徹底

当社グループとしては財務基盤の強化のための資本政策を進めており、2022年4月に発行した第12回新株予約権の行使がもたらす自己資本の強化と手元流動性の十分な確保によって財務基盤を強化。一方、事業の運営面においては、自己資本毀損に対するリスクを多面的な領域で定量的に評価し、事業継続上必要な自己資本確保のため適切なリスクマネジメントを徹底していく

当社グループとしては、以上のような対策を講じており、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	296,585	184,331
受取手形及び売掛金	243,290	157,345
商品及び製品	726,359	713,802
原材料及び貯蔵品	60,868	49,805
未収入金	1,932	1,207
その他	37,504	220,027
貸倒引当金	△370	△337
流動資産合計	1,366,170	1,326,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,407	35,622
減価償却累計額	△22,588	△22,850
建物及び構築物(純額)	10,818	12,772
機械装置及び運搬具	21,931	21,931
減価償却累計額	△21,931	△21,931
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	169,701	171,666
減価償却累計額	△155,233	△156,650
工具、器具及び備品(純額)	14,467	15,015
建設仮勘定	178,508	243,353
有形固定資産合計	203,794	271,140
無形固定資産		
のれん	70,734	64,488
ソフトウェア	1,872	1,713
その他	283	251
無形固定資産合計	72,891	66,453
投資その他の資産		
長期末収入金	134,419	142,995
敷金及び保証金	34,188	34,151
その他	612	568
貸倒引当金	△134,419	△142,995
投資その他の資産合計	34,800	34,720
固定資産合計	311,486	372,314
資産合計	1,677,657	1,698,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	268,923	202,009
未払金	108,870	127,161
未払法人税等	11,770	1,061
賞与引当金	18,332	10,937
その他	48,001	39,488
流動負債合計	455,897	380,659
固定負債		
資産除去債務	15,580	15,616
その他	5,543	5,512
固定負債合計	21,123	21,129
負債合計	477,021	401,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,606	1,207,674
資本剰余金	2,090,726	2,163,794
利益剰余金	△2,031,404	△2,079,331
株主資本合計	1,193,928	1,292,137
新株予約権	6,707	4,571
純資産合計	1,200,635	1,296,708
負債純資産合計	1,677,657	1,698,497



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	563,929	490,100
売上原価	292,490	224,603
売上総利益	271,439	265,496
販売費及び一般管理費	324,306	317,117
営業損失(△)	△52,867	△51,621
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	282	4,356
その他	854	1,886
営業外収益合計	1,137	6,242
営業外費用		
株式交付費	135	40
その他	32	96
営業外費用合計	167	136
経常損失(△)	△51,896	△45,515
特別利益		
短期売買利益受贈益	4,025	—
新株予約権戻入益	11,093	—
特別利益合計	15,118	—
特別損失		
減損損失	1,147	1,125
特別損失合計	1,147	1,125
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,924	△46,640
法人税、住民税及び事業税	1,353	1,317
法人税等調整額	△30	△30
法人税等合計	1,322	1,286
四半期純損失(△)	△39,247	△47,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,247	△47,927

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△39,247	△47,927
四半期包括利益	△39,247	△47,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,247	△47,927
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コスメ事業	ビューティ & ウェルネ ス事業	再生医療関 連事業	サスティナ ブル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	194,724	273,986	92,924	2,294	563,929	—	563,929
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	194,724	273,986	92,924	2,294	563,929	—	563,929
セグメント利益 又は損失(△)	△23,248	11,632	△99	△17,288	△29,003	△23,863	△52,867

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コスメ事業	ビューティ & ウェルネ ス事業	再生医療関 連事業	サスティナ ブル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	196,384	193,634	98,848	1,232	490,100	—	490,100
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	196,384	193,634	98,848	1,232	490,100	—	490,100
セグメント利益 又は損失(△)	1,031	△9,340	1,902	△15,679	△22,086	△29,535	△51,621

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来「コスメ・ビューティ&ウェルネス事業」に含まれていた「コスメ事業」と「ビューティ&ウェルネス事業」をそれぞれ報告セグメントとして記載しております。この結果、従来の「コスメ・ビューティ&ウェルネス事業」「再生医療関連事業」「サステイナブル事業」の3区分から「コスメ事業」「ビューティ&ウェルネス事業」「再生医療関連事業」「サステイナブル事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が15,222千円、資本剰余金が15,222千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,003,693千円、資本剰余金が1,959,812千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が73,068千円、資本剰余金が73,068千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,207,674千円、資本剰余金が2,163,794千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,356千円	1,869千円
のれんの償却額	6,246	6,246

(重要な後発事象の注記)

(新たな事業の開始及び循環資源ホールディングス株式会社との業務提携契約締結)

当社は、2024年7月26日開催の取締役会において、循環資源ホールディングス株式会社（以下「循環資源ホールディングス」という）との間で新技術を活用したバイオマス発電（※1）による発電事業（以下「バイオマス発電事業」という）に関する業務提携契約の締結を行い、新たな事業を開始することについて決議し、同日付で業務提携契約を締結いたしました。

1. 事業開始及び業務提携契約締結の趣旨

当社は、潜在するニーズを感知することにより、暮らしをより豊かにする、また社会の課題を解決する事業やサービスを先駆けて提供することを行動指針として事業を展開しております。

当社は、企業成長及び業績改善のため、新規事業による新たな収益モデルを検討してまいりました。また、既に2024年6月4日「定款の一部変更に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、当社グループが主要な成長事業と位置付けているサステナブル事業の事業領域で、事業内容の多様化及び柔軟かつ機動的な事業展開に備えるため、定款の一部変更を2024年6月28日開催の第34回定時株主総会にて決議をいただき新たな事業を開始するために備えてまいりました。

そのような状況の中で、2021年12月21日付「資金の借入れに関するお知らせ」のとおり、当時資金の借入先であった再生可能エネルギー事業を行っている株式会社ユニ・ロットより、バイオマス発電事業での優位的な新技術を保有している循環資源ホールディングスを紹介いただき今回のバイオマス発電事業を開始する運びとなりました。

株式会社ユニ・ロットの代表者である佐伯猛志氏は、既に当社執行役員に就任しており、今回のバイオマス発電事業の運営メンバーの中心として従事いただく予定となっております。

また、バイオマス発電事業の開始にあたり、循環資源ホールディングスとの業務提携契約締結により、独占的な技術提供及び販売権を有することにより、収益基盤の拡大を図ってまいります。

2. 業務提携契約の概要

業務提携契約の概要は以下の通りとなります。

(1) 技術提供の内容

業務提携先である循環資源ホールディングスより、新型木質バイオマス発電炉及びそれに付帯する独自の発電設備の製造、メンテナンス、保守、運用に関わる技術提供を受けます。

なお、当業務提携の過程で発生した本件設備を含む成果物に関する知的財産権に関しては当社と循環資源ホールディングスが共同所有を行います。

(2) 販売権の内容

新型木質バイオマス発電炉及びそれに付帯する設備一切に関する独占販売権については当社が保有いたします。

3. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

FIT制度（※2）及びFIP制度（※3）を活用した木質バイオマス発電事業

間伐未利用材由来の木質バイオマスを原料とした新技術を活用したバイオマス発電設備の販売。

(2) 当該事業を担当する部門

新設する「新規事業開発部」を中心に事業を行います。

当社本社（東京都渋谷区神宮前6丁目17番11号）にて当該事業部を設置し事業を開始いたします。但し、バイオマス発電所の建設地は茨城県行方市で予定しております。

(3) 当該事業のために今後支出する金額及び内容

バイオマス発電施設として約720,000千円の支出を予定しております。なお発電施設の設置用地の取得費用が別途生じる予定です（1,000千円以内を想定しております）。

※1 「新技術を活用したバイオマス発電」とは、化石燃料の使用量がわずかであり、約1,870度以上の熱を短時間で実現する技術。従来のバイオマス発電の木質燃料の削減。

※2 「FIT制度」とは、再生可能エネルギー固定価格買取制度であり、再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が保証する制度。

※3 「FIP制度」とは、再生可能エネルギー発電事業者が卸電力取引市場などで再生可能エネルギーにより電気を供給した際の売電価格に対して、一定の補助額（プレミアム）を交付する制度。

4. 業務提携先の概要

(1) 名称	循環資源ホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿六丁目20番12号
(3) 代表者の役職・指名	代表取締役 中瀬 心之介
(4) 事業内容	循環型ビジネスモデルの企画・構築・推進、 廃棄物（プラスチックごみ、食物残渣等の有機性廃棄物等）再資源化装置の販売及び導入支援 その他、地域環境への負担低減に寄与するビジネスモデル及びハードウェア/ソフトウェアの開発
(5) 資本金	85,000千円

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年7月26日
(2) 業務提携契約締結日	2024年7月26日
(3) 事業開始期日	2025年10月31日予定

6. 今後の見通し

新たな事業の開始及び本業務提携契約締結による2025年3月期の当社連結業績への影響については、軽微であると考えておりますが、今後影響が生じた場合は、明らかになり次第速やかに開示いたします。

(固定資産の取得)

当社は、2024年7月26日開催の取締役会において、固定資産の取得について決議し、同日付で契約を締結いたしました。

1. 取得の理由

当社は、上記（新たな事業の開始及び循環資源ホールディングス株式会社との業務提携契約締結）に記載のとおり、新技術を活用した木質バイオマス発電による発電事業を開始することに伴い、当該事業を展開する一環として木質バイオマス発電施設を取得することといたしました。

2. 取得の概要

(1) 取得する資産の内容

資産の内容	取得価額（税込）	所在地
木質バイオマス発電施設	約720,000千円（注）	茨城県行方市（予定）

（注）発電施設の設置用地取得費用は別途生じる予定です（1,000千円以内を想定）。

(2) 取得の相手先の概要

(1) 名称	循環資源ホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿六丁目20番12号
(3) 代表者の役職・指名	代表取締役 中瀬 心之介
(4) 事業内容	循環型ビジネスモデルの企画・構築・推進、 廃棄物（プラスチックごみ、食物残渣等の有機性廃棄物等）再資源化装置の販売及び導入支援 その他、地域環境への負担低減に寄与するビジネスモデル及びハードウェア/ソフトウェアの開発
(5) 資本金	85,000千円

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年7月26日
(2) 契約締結日	2024年7月26日
(3) 物件引渡日	2025年10月予定

4. 今後の業績に与える影響

設備導入後の本格稼働は、2026年3月期となるため、本件の当期の連結業績に与える影響につきましては軽微であります。今後の進捗状況等により、業績に影響を与える事象が発生すると判断した場合、速やかに開示をまいります。

(多額な資金の借入)

当社は、2024年7月26日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、同日付で実行いたしました。

1. 借入を行う理由

当社は、上記（新たな事業の開始及び循環資源ホールディングス株式会社との業務提携契約締結）に記載のとおり、新技術を活用したバイオマス発電による発電事業を展開するにあたり、バイオマス発電施設の建設資金の一部として借入を行うものです。

2. 借入先の概要

(1) 名称	株式会社ユニ・ロット
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区淡路町2-6-11 淡路町パークビル4階
(3) 代表者の役職・指名	代表取締役 佐伯 猛志
(4) 事業内容	太陽光発電事業、風力発電事業、融雪事業
(5) 資本金	238,000千円

3. 借入の内容

(1) 借入金額	330,000千円
(2) 返済方法	期日一括返済
(3) 借入実行日	2024年7月26日
(4) 返済期日	2025年1月25日
(5) 利率	年2%
(6) 資金の用途	バイオマス発電施設建設資金
(7) 担保の有無	無